

# 懸賞SA 解答 2022年 1月号

- 問1 正解③** 逮捕に伴う搜索及び押収は、それらの処分に関する令状がなくても、実施することができる。憲法35条1項の文言上、搜索・押収に関する令状主義の適用は、「憲法33条の場合を除いて」、すなわち逮捕する際を除くこととしているからである。
- 問2 正解②** 凶器捜検は、警察官の危険防止と被逮捕者の自傷防止を目的としており、凶器以外の証拠品の収集等を行う場合には、逮捕に伴う搜索・差押え、又は裁判官の発する令状による処分として行わなければならない。
- 問3 正解①** 日本国内で行われた犯罪行為については、行為者の国籍に関係なく、我が国の刑罰法規が適用される（刑法1条1項）。
- 問4 正解⑤** 刑訴法198条2項は、被疑者以外の者（参考人）の取調べについて準用されていないので、参考人の取調べに際しては、あらかじめ供述拒否権を告知する必要はない（最判昭25.6.13）。
- 問5 正解④** 重大なパワハラを行った場合における懲戒処分の種類は、免職又は停職である。もっとも、実際の処分に当たっては、当該行為の動機・態様、社会に与える影響等を総合的に考慮して決せられる。
- 問6 正解③** 把握した不審者事案については、関係者のプライバシーに配慮した上で、地域住民等に対して、電子メール、SNS、ファクシミリ、各種広報紙等、それぞれの地域の実情に応じた広報媒体を活用し、タイムリーな情報提供を積極的に実施して、情報の共有化を図るべきである。
- 問7 正解②** 警察官が被害届を代書したときは、届出人にそれを閲覧させたり、読み聞かせたりして、届出人の署名・押印を求める。また、被害届の末尾空欄に、代書の理由及び代書者の所属、官職、氏名を記載し、押印する。
- 問8 正解①** 交通安全の意識や行動を短期間で習慣化させることは困難であることから、人間の成長過程に合わせて継続的に交通安全教育を行う必要がある。そこで、交通安全教育指針では、幼児、児童、中学生、高校生、成人及び高齢者の各年齢層に応じた交通安全教育の内容、方法を明示し、交通安全教育の体系化を図っている。
- 問9 正解⑤** 枝文は、中核派の活動路線である。革マル派は、将来の共産主義革命に備えるため、組織拡大を重視し、周囲に警戒心を抱かせないよう党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図っており、特にJR総連及びJR東労組には、同派が相当浸透しているとみられている。
- 問10 正解④** アメリカ合衆国の首都は、ワシントンD.C.である。ワシントンD.C.には、大統領官邸（ホワイトハウス）、連邦議会（議会議事堂）、連邦最高裁判所が所在している。